

平成21年度 6月補正予算参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）万葉有終の郷（さと） ・鳥取から贈る情報発信事業	0	7,219	7,219	7,219				
トータルコスト	0	11,362	11,362	（補正に係る主な業務内容） 万葉集や大伴家持等を介して、鳥取県の魅力を全国へ情報発信。				
従事する職員数	0人	0.5人	0.5人					

事業内容の説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

因幡国庁で大伴家持が万葉集最後の歌を詠んでから1250年を迎えるのを記念して、「全国万葉フェスティバル in 鳥取」（主催：大伴家持顕彰実行委員会）が開催されるのを機に、全国に万葉集（大伴家持）及び奥ゆかしい鳥取の魅力を発信する。

2 事業内容等

（1）歴史・文芸系雑誌等への広告掲載による情報発信 2,039千円

「全国万葉フェスティバル in 鳥取」は、鳥取県を全国発信するための好機であることから、万葉集に興味関心を持つ層が購読する歴史・文芸系の雑誌を中心に広告を掲載し、全国からフェスティバルに会場してもらうよう効果的な集客を行う。

- ・想定誌：「歴史街道」、「歴史読本」、「俳句」、「短歌」、「俳句研究」等
- ・掲載予定時期：9月上旬～下旬

（2）出前授業「万葉みらい塾」特別版の開催 500千円

「全国万葉フェスティバル」の1ヶ月前のイベントとして、「万葉大好き先生」として全国に知られる中西進氏（奈良県立万葉文化館長）を講師に出前授業「万葉みらい塾」特別版を開催し、フェスティバル開催に向けた機運の盛り上げを図る。

- ・開催予定日：平成21年9月5日（土）
- ・開催予定場所：鳥取市国府町中央公民館（鳥取市国府町）

（3）テレビ番組制作及び全国放送による情報発信 4,680千円

広く一般の人にPRするため、万葉集（大伴家持）をツールに、奥ゆかしい鳥取の魅力を映像にして全国発信する。

なお、より魅力的な番組とするため、テレビ局対象のプロポーザル型入札により番組制作を行う。

- ・民放BS（BS日テレ、BSフジ等）による全国ネット放送
- ・制作した番組は、県内公立施設等でも放映

〔参考：「全国万葉フェスティバル in 鳥取」の概要〕

- ①開催日時 平成21年10月17日（土）から18日（日）
- ②開催場所 鳥取市国府町中央公民館大ホールほか
- ③実施主体 大伴家持顕彰実行委員会
- ④事業費 7,400千円
（鳥取市3,400千円、鳥取県3,000千円、参加料等1,000千円）

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光政策課（内線：7221）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人観光客誘致対策事業	50,120	20,339	70,459	20,339				
トータルコスト	84,917	24,482	109,399	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.2人	0.5人	4.7人	外国人観光客の誘致活動に係る事務等				

事業内容の説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

環日本海航路や米子ーソウル国際航空便を利用した外国人観光客誘致のため、特に韓国内で新航路を利用した鳥取県観光の認知度向上や今後増加が見込まれる個人客への対応を強化する必要があることから、広報宣伝等の充実を図る。

2 事業内容等

区分	補正前	補正	合計	内容	
				区	分
鳥取県 単独事業	広報宣伝	11,000	7,600	18,600	テレビ、新聞、雑誌等への県の観光情報の広告掲載料等 補正前：ソウル及び周辺地域での広報 補正後：江原道を対象地域に追加
	外国人観光客誘致対策事業費補助金	18,000	4,000	22,000	補正前：米子ソウル便を利用した旅行商品造成等支援 補正後：貨客船を利用した旅行商品を対象に追加
	個人旅行向けガイドブック作成	0	5,000	5,000	単なる観光地情報だけでなく、グルメやショップ、体験メニューなどのタウン情報を盛り込んだ若者・女性向けガイドブックを作成 A5版 40ページ カラー刷 3万部
	韓国人観光客誘致担当駐在員配置	0	3,739	3,739	観光客誘致担当の韓国駐在員1名を新たに配置し、現地での誘客体制を強化
	旅行会社の招請・マスコミ取材受入れ	4,621	—	4,621	・旅行会社の招請による旅行商品造成 ・マスコミ取材の受入れによる宣伝PR
	ホームページによる情報発信	200	—	200	鳥取県観光ホームページ（韓国語版）の管理委託
	小計	33,821	20,339	54,160	
山陰国際観光協議会負担金	4,000	—	4,000	観光説明会・商談会の開催、旅行会社招請、広報宣伝等の実施	
広域連携 事業	台湾チャーター便観光客誘致	2,451	—	2,451	香川県等と連携した台湾からのチャーター便の誘致
	中国地方国際観光ビジネスフォーラム参加	1,000	—	1,000	中国、韓国、台湾等からの観光客誘致のため、中国五県が連携して観光商談会等を実施
	小計	3,451	—	3,451	
推進事務費	8,848	—	8,848	・職員旅費 ・取材等受入に係る経費	
計	50,120	20,339	70,459		

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

市場開拓室（内線：7832）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「食のみやこ鳥取県」 「ようこそようこそ鳥取県」キャンペーンin郵便局事業	0	10,378	10,378	10,378				
トータルコスト	0	12,035	12,035	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0	0.2人	0.2人	事業の実施、企画、管理				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

鳥取自動車道の開通を契機に、グレーター近畿に対する県産品のPR戦略として「食のみやこ鳥取県」のPRを、本県特産の二十世紀梨の出荷時期の9月に合わせて、郵便局のネットワークを活用しながら展開する。併せて、「ようこそようこそ鳥取県」さらには「日本のまつり・2009鳥取」のPRを行う。

2 事業内容

全国にネットワークを有する郵便局を活用して、本県特産の二十世紀梨の出荷時期である9月に合わせ、以下のPRを1か月間実施。併せて、10月に開催する日本のまつり等もPR。特に、鳥取自動車道の開通を契機につながりが強まる関西圏に対して、重点的に「食のみやこ鳥取県」及び鳥取県の物産のPRを行う。

(1) 全国エリアでの展開

郵便局情報誌「モヨリノ」への広告掲載

○全国約24,000局のネットワークを持つ郵便局の情報誌「モヨリノ」9月号(250万部、季刊)に「食のみやこ鳥取県」の広告及び紹介記事を掲載。

(2) 関西エリアでの展開

関西圏全域で面的広がりを持ったPRを実施。

- ①PRイベント、物産展の開催(神戸中央郵便局を想定)
- ②パンフレット、ポスターの掲示(大阪、京都、兵庫の700局)
- ③フィルムポスター(両面ポスター)の掲示(大阪又は神戸中央郵便局を想定)
- ④その他(郵便局株式会社ホームページ等におけるPR等を検討)

(3) 東京エリアでの展開

鳥取県アンテナショップがある港区を中心に、アンテナショップのPRを含めて展開。

- ①ポスターの掲示(港区全58局)
- ②パンフレットの設置(港区58局を含む都内178局)
- ③フィルムポスター(両面ポスター)の掲示(東京中央郵便局を想定)

3 事業実施方法

郵便局株式会社と委託契約

4 所要経費

事業実施委託料	9,511千円
パンフレット、PR資材等作成費	500千円
物産展開催経費	150千円
PRイベント開催経費	217千円
合計	10,378千円

平成21年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館（26-8042）

4目 博物館費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）山陰海岸学習館リニューアル事業	0	64,301	64,301	64,301				
トータルコスト	0	74,243	74,243	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	1.2人	1.2人	展示方法の検討、契約事務				

事業内容の説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の概要

- 建設から28年目を迎え老朽化した展示室等について、山陰海岸ジオパーク構想を踏まえ、拠点施設として必要な内容を盛り込み展示リニューアルを行う。
- 屋上防水や外壁など老朽化した施設の補修等をあわせて行う。

2 整備内容・事業費

(1) 整備内容

- 展示室等…… 貴重な地質遺産である山陰海岸の地形や地質、そこに暮らす生きものについて体験型展示で分かりやすく紹介する。
- 施設等補修… 経年劣化した屋上・外壁等の補修及び結露防止・床等の改修工事を行う。

(2) 事業費

事業内容	経費（千円）
①展示室リニューアル ■各コーナー展示の製作と設営 ■山陰海岸ジオパークエリアシステム模型の製作 ■地層剥ぎ取り標本の製作（2種）ほか各種標本等の製作 ■展示室各種備品購入（顕微鏡、ディスプレイほか）ほか	44,419
②体験展示室映像機器整備	3,019
③玄関ホール等補修	4,000
④施設等補修（防水・外壁・内部補修）	12,863
計	64,301

3 今後のスケジュール（案）

時期	項目
H21年7月～	・展示方法の検討・業者選定・契約
H21年10月～	・展示室等の改修着手
H22年4月	・展示室等のリニューアルオープン

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7874）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[とっとり発グリーンニューディール] (新) 環境にやさしいLED照明導入促進事業	0	52,400	52,400			(繰入金) 52,400		
トータルコスト	0	54,057	54,057	(補正に係る主な業務内容) 補助業務に係る事務、庁内導入に係る事務等				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人					

【国1次補正「とっとり発グリーンニューディール基金」充当事業】

説明

1 目的

省エネ、長寿命を特徴とするLED照明の普及を促進し、事業所や家庭等の電力消費削減と県内LED関連事業の育成を図る。

2 事業の概要

区分	事業の内容	備考
企業連携型 (20,000千円)	蛍光灯形LED等の製造事業者が、LED照明未開拓分野の事業者と連携して、当該分野への普及計画を作成し、モデル的に導入することに対して助成する。 補助率 1/2	1計画あたりの補助上限額を5,000千円とする。
地域連携型 (20,000千円)	市町村が、地元企業や地区と連携するなどして、商店街アーケード照明、防犯灯、公園照明などに対して市町村が直接実施する、もしくは地区等に補助する金額に対して助成する。 補助率 1/2	1計画あたりの補助上限額を10,000千円とする。
県庁率先導入型 (12,400千円)	「LEDでバイバイカーボン計画」を策定し、県立施設へのLED照明の計画的な導入方針を作成するとともに、県立施設の屋外照明等にLED照明を率先的に導入する。 (博物館、コカ・コーラウエストスポーツパーク、東郷湖羽合臨海公園)	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7895）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[とっとり発グリーンニューディール] (新)鳥取県住宅用太陽光発電システム導入促進事業	0	84,250	84,250			(繰入金) 84,250		
トータルコスト	0	85,079	85,079	(補正に係る主な業務内容) 制度周知、市				
従事する職員数	0人	0.1人	0.1人	町村との連絡調整、補助金交付				

【国1次補正「とっとり発グリーンニューディール基金」充当事業】

説明

1 目的

住宅用太陽光発電システムを導入する個人に対して、市町村と連携した支援を行い、地球温暖化対策を推進するとともに地域の景気・雇用対策に資する。

2 補助制度の概要

(1) 導入経費支援補助金

県内の住宅（店舗、事務所等との兼用は可）に、新規に住宅用太陽光発電システムを設置する個人に設置費用の一部を補助する市町村に対し、その費用の一部を補助する。

- 対象事業： 太陽光発電システム（10kW未満）の設置
- 県補助額： 市町村が太陽光発電システムの設置者に補助する額の3分の2の額
（1件当たり100千円/kW、4kWを上限とする）
- 想定経費： 60千円/kW×4kW×350件相当
- 事業期間： 平成21～23年度

※経費回収のイメージ

4kW導入の一例（導入経費を約280万円と想定）

(新)補助制度 市町村 3万円/kW、県 6万円/kWの場合



(2) モデル地区計画策定支援補助金

住宅用太陽光発電システムを導入するモデル地区計画を策定する市町村に対し、所要経費の一部を補助する。

- 対象事業： 市町村が地区と協働し、地区内に年次的に（平成23年度まで）住宅用太陽光発電システムを導入するモデル的な計画の策定
- 県補助額： 計画の策定、協議等に係る経費の2分の1の額
（1地区当たり50千円を上限とする）
- 想定経費： 50千円×5地区相当
- 事業期間： 平成21～23年度

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

衛生環境研究所 (0858-35-5411)

6目 衛生環境研究所費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[とっとり発グリーンニューディール] 環境に配慮したガラスリサイクル技術及び高機能リサイクル製品の開発	2,601	21,675	24,276			(繰入金) 20,162	1,513	
トータルコスト	8,401	25,818	34,219	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.5人	1.2人	真空電気加熱炉等の購入				

【国1次補正「とっとり発グリーンニューディール基金」充当事業】

説明

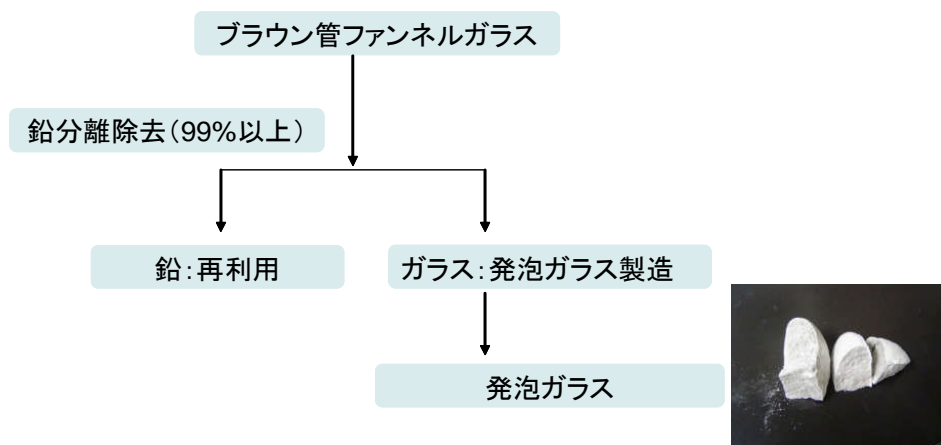
1 目的

2011年アナログ停波に伴い大量に発生するブラウン管ファンネルガラスのリサイクル技術の開発を行う。

*ブラウン管ファンネルガラス：ブラウン管の背面側にあるじょうご状の部分のガラス

2 事業の概要

- (1) ブラウン管ファンネルガラスからの鉛の除去技術の確立
- (2) 鉛を除去した後のガラスを用いた発泡ガラスの製造技術の開発



3 事業の効果

- (1) 県内での新規の環境産業及び雇用の創出
- (2) 国内及び世界的問題であるブラウン管ファンネルガラスのリサイクルの推進
- (3) 鉛を分離回収することで、廃棄物による環境への負荷の軽減

4 事業費

項目	内容	金額
備品購入費	真空電気加熱炉 一式	18,900千円
	小型スクラバー 一式	1,262千円
非常勤職員人件費		1,513千円
計		21,675千円

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

産業振興総室 [企業立地推進チーム] (内線: 7664)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[とっとり発グリーンニューディール] (新)太陽光発電関連産業育成事業	0	2,254	2,254			2,254 (繰入金)		
トータルコスト	0	5,568	5,568	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	参加企業公募、訪問調査・協議会開催事務				

【国1次補正「とっとり発グリーンニューディール基金」充当事業】

説明

1 事業の概要

市場規模の拡大が期待される太陽電池及びシステム周辺機器関連産業について、「太陽光発電関連産業育成協議会」を設置し、県内に集積が高い電気機械器具製造業等が新規参入できる分野等の調査と支援方策の検討を行う。

2 事業内容

(1) 太陽光発電関連産業育成協議会の設置

〔協議会の構成〕

- ・太陽光関連産業への新規参入等に意欲のある企業（公募：20社程度）
- ・(独法)鳥取県産業技術センター、(財)鳥取県産業振興機構、鳥取大学産学・地域連携推進機構、県

(2) 調査研究方法

協議会において、太陽光発電関連メーカーを訪問し、具体的な製造技術や関連技術、業界動向等の調査研究を行い、検討を進める。

(3) 実施時期・内容

時期	調査検討内容(案)
7月	○協議会発足、太陽光発電をめぐる産業構造及び生産構造等の勉強会
8月～ 11月	○太陽電池大手セル、モジュール、シリコン原料、太陽電池製造メーカー工場訪問調査 ・セル、モジュール、シリコンの製造技術、関連技術、製造委託状況等を調査 ・太陽電池製造方法の今後の動向と製造装置の導入の可能性等を調査
12月	○検討結果まとめ(太陽光関連産業への新規参入等について検討) →助言者：太陽光発電のコンサルティング会社

(4) 所要経費

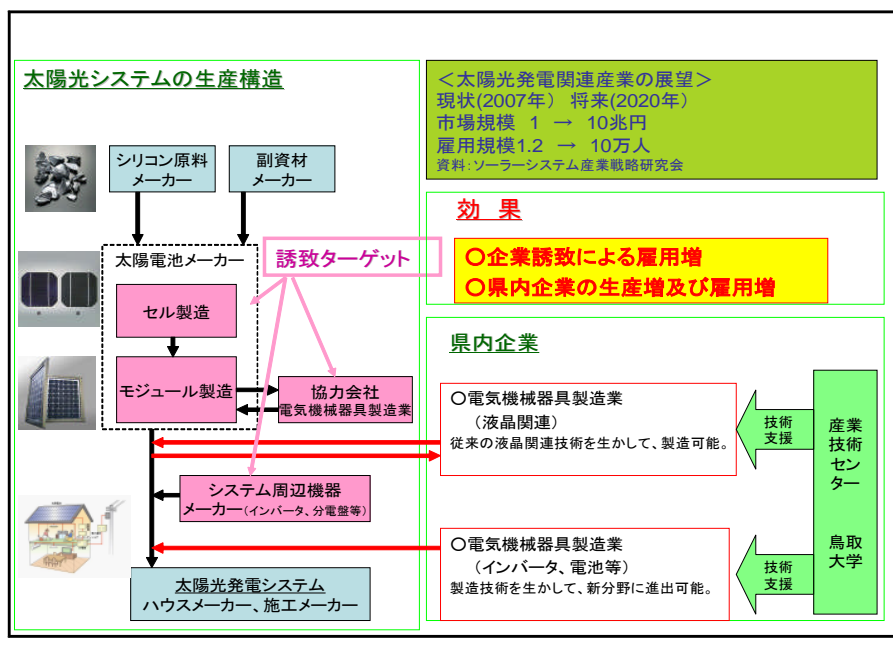
2,254千円

(講師謝金、

バス借上料等)

【参考】県内で参入の可能性がある想定産業分野

- モジュール製造分野
⇒電気機械器具製造業(液晶関連)
- システム周辺機器分野
⇒電気機械器具製造業(インバータ、電池等)



平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7178）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業	0	120,000	120,000	75,000		45,000 <基金繰入金>		
トータルコスト	0	120,000	120,000					
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

説 明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域の中で、安心・安全に生活が継続できるよう支援するため、本県独自に小規模多機能施設を基本とした鳥取ふれあい共生ホームの整備を積極的に推進する。

【鳥取ふれあい共生ホームとは】

地域の中にあって「通い（デイサービス）」「訪問（ホームヘルプサービス）」「宿泊（ショートステイ）」を複合的に利用できる介護保険の小規模多機能施設を中核として、障害者や子ども、要介護認定を受けていない高齢者も受け入れ可能な、第二のわが家のイメージを持った施設。

2 事業の内容

鳥取ふれあい共生ホーム整備に助成する市町村に対し、国の交付金（1施設15,000千円上限）に加え、施設整備費及び運営費を助成する。【平成21～23年度】

(1) 施設整備費

（単位：千円）

区 分	補助対象経費	補助率 (補助金額上限)	予算額 (施設数)	備 考
ア	新たに鳥取ふれあい共生ホームを併設する小規模多機能施設を整備する場合	1 / 2 (7,500千円)	30,000 (4施設)	ア、ウについては国補正で国制度の拡充が検討中であり、鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を充当して実施予定。
イ	既存の小規模多機能施設に鳥取ふれあい共生ホームを併設する場合	1 / 3 (1,666千円) ※現行制度並み	45,000 (27施設)	
ウ	新たに小規模多機能施設のみを整備する場合	1 / 3 (5,000千円)	15,000 (3施設)	
合 計			90,000	

(2) 運営費

（単位：千円）

区 分	補助対象経費	補助率 (補助金額上限)	予算額 (施設数)
小規模多機能施設に鳥取ふれあい共生ホームを併設する場合	鳥取ふれあい共生ホームの併設により必要となる施設従事職員の人件費相当額	1 / 2 (2,000千円)	30,000 (31施設)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7195）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり医師養成支援推進事業	0	2,961	2,961	2,961				
トータルコスト	0	2,961	2,961	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付、委託契約				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の目的

若手医師の地域定着を促進するため、医学生や研修医を対象として地域医療の実習支援やセミナーの開催、女性医師の就業支援などを実施し、医師の育成段階から地域医療への興味やモチベーションを培う。

2 事業の内容

(1) 地域医療実習支援事業（802千円）

医学生が大学のカリキュラム外で自主的に地域の医療機関で地域医療実習に取り組む場合に必要経費を負担する実習受入病院等に対して当該経費を助成する。

【内訳】補助金 @401千円×2箇所（補助率10/10）

(2) 臨床研修医セミナー開催事業（2,159千円）

臨床研修医を対象として、著名な講師による臨床研修医セミナーを鳥取大学医学部に委託して開催することにより、本県の臨床研修の魅力を増し、臨床研修医の確保を推進する。

また、セミナーに併せて本県で臨床研修を修了した医師、地域医療実習を体験した医師と医学生との交流会を併せて開催し、医学生に本県の臨床研修や地域医療の魅力を伝える。

【内訳】委託料 2,159千円

(参考)

○女性医師への就業支援

女性医師、大学、医学生、医療機関、行政の関係者による懇話会を開催し、女性医師の就業支援を進める契機とする。

女性医師の就業支援を議題としてシンポジウムを開催する。（鳥取大学医学部と共催）

平成 2 1 年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

4 項 医薬費

医療政策課（内線：7195）

2 目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師確保対策推進事業（医師養成確保奨学金貸与事業）	92,249	12,000	104,249				12,000	
トータルコスト	160,186	12,000	172,186	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	8.2 人	0.0 人	8.2 人	奨学生募集、選考、貸付手続				

説明

1 事業の目的

全国的に医師不足が問題となる中で、本県の医療を担う人材を養成、確保するため、大学医学部で学ぶ学生に対して、将来、県内の医療機関で医師として一定期間勤務した場合は、その返還を免除する奨学金の貸与を行うことにより、卒業後の県内定着の促進を図る。

2 事業の内容

- (1) 一般貸付枠の貸付対象に「県内外の大学医学部在学学生（2年～6年）」を加え、1年生～6年生を新規貸付対象とする。
- (2) 一般貸付枠の新規貸付者数を10名増やす。（現在5名→15名に拡大）
- (3) その他の貸付条件、返還免除条件など制度内容については、従来制度と同様のものとする。

区分	補正後	補正前
貸付対象	県内外の大学医学部生（1年生～6年生）	県内外の大学医学部生（新規入学者のみ）
新規貸付数	15人	5人
奨学金の額	変更なし	月額10万円（年額1,200千円）
貸付の条件	変更なし	(1) 鳥取大学の学生の場合 鳥取大学において開講される地域医療に係るカリキュラムを受講すること。 (2) その他の大学の学生の場合 県が企画する地域医療体験研修を毎年1回以上受けること。
返還免除の条件	変更なし	卒業後、一定期間（貸与期間の2倍に相当する期間で、臨床研修期間は除く。最大9年間。）内に、知事の指定する県内病院等に貸与期間の1.5倍に相当する期間（最大6年間。）勤務した場合に返還免除。

【債務負担行為】

医師養成確保奨学金 限度額：211,200千円（22～27年度）

うち、平成21年度貸付に係る後年度負担分60,000千円

平成22年度貸付に係る後年度負担分72,000千円

計 132,000千円分の債務負担行為を変更増。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

2目 医務費

医療政策課 (内線：7228)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 東部急患診療所拡充事業	0	21,807	21,807	18,881			2,926	
トータルコスト	0	21,807	21,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	交付申請、交付決定、実績報告、額の確定				

説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

夜間、休日等の患者が救急病院に集中（約8割が軽症患者）していることから、病院勤務医の負担となっている。（特に、東部の病院の時間外受診者：1日平均約40人）

このため、初期救急医療を担う東部医師会附属急患診療所を現行の1診体制から2診体制に充実し、より多くの軽症患者に対応できるようにすることにより、救急病院の勤務医の負担軽減を図る。

2 事業の内容

施設の増築（一部改修）及び必要な医療機器の整備に必要な経費の一部を助成する。

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額	補助率
施設整備費	東部医師会附属急患診療所の増築、改修 ・木造、193.33㎡（補助対象面積）	15,956	2/3 (国1/3、県1/3)
設備整備費	腹部超音波診断装置、自動血球数測定装置等	5,851	2/3 (国1/3、県1/3)

<補助先> 鳥取県東部医師会

◆東部医師会附属急患診療所の診療体制の充実の内容

	診療体制	摘要
現行	1診体制（診察室1室、医師1人）	
充実後	2診体制（診察室2室、医師2人）	内科と小児科を別々の医師で対応

◆東部医師会附属急患診療所の現状

- ア 所在地 鳥取市富安1丁目58-1
- イ 診療科目 内科、小児科
- ウ 診療時間
 平日 午後7時～午後10時
 土曜日 午後7時～午後10時
 日曜、祝日 午前9時～午後5時
 午後7時～午後10時
- エ 患者数 6,132人（平成19年度）

[位置図]



平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7857）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型インフルエンザ対策事業	11,878	203,764	215,642	166,767			36,997	
トータルコスト	30,934	203,764	234,698	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	タミフル、発熱外来用感染防護具の備蓄				

説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

平成21年4月に発生した新型インフルエンザに対処するため、必要物資の緊急確保及び医療機関における患者受入れの体制整備を速やかに進める。

2 事業の内容

新型インフルエンザの対応に必要な医療関連物資の追加備蓄及び医療機関の患者受入体制の確保に必要な支援を行う。

（単位：千円）

区分	事業内容	整備数	金額
治療用タミフル等の追加備蓄	平成22年度に行うこととしていた追加備蓄を前倒して実施する。	タミフル：25,500人分 リレンザ：9,500人分	89,172
発熱外来用感染防護具の追加備蓄		〔患者50,000人対応分〕 ・ガウン等 ・グローブ ・患者用マスク	21,156
入院医療機関の備品等整備	入院患者を受け入れる医療機関が行う人工呼吸器、感染防護具の整備に対して助成する。	人工呼吸器： 15病院（24台） 感染防護具： 4病院（1,320セット）	56,526 一部国1/2, 県1/2
陰圧テントの整備	陰圧テントを購入し、感染症指定医療機関に配置して患者の診察及び待機場所として活用する。	2式	28,350
空気清浄機の整備	感染症指定医療機関及び発熱外来設置医療機関の空気清浄機購入に対して助成する。	13箇所×2台	2,184
陰圧病室の整備	疑似症患者の入院に対応するため、済生会病院の陰圧病室整備に対して助成する。	陰圧式空気清浄機、ベッドの整備	2,148
医師の待機	「感染症対策の支援に要する関する協定」による県の要請に備え、鳥取大学医学部附属病院医師の待機経費を負担する。	平日夜間及び休日の待機手当	1,225
医療費の負担	感染症法に基づき医療費を公費負担する。	真性患者：30人 疑似症患者：60人	3,003 一部国3/4, 県1/4
合 計			203,764

平成21年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て支援総室 (内線: 7869)

3目 母子福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ひとり親家庭等就業向上支援事業(母子家庭等自立支援給付金)	18,046	39,325	57,371	413		37,012 (基金繰入金)	1,900	
トータルコスト	36,273	40,154	76,427	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.1人	2.3人	相談対応、給付金・補助金の申請、交付決定、支給事務				

【国1次補正拡充「鳥取県安心こども基金」充当事業】

説明

1 事業の目的

国の1次補正において、母子家庭の母が看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援する「高等技能訓練促進費」に支給額の引上げ及び支給期間の延長が盛り込まれた。資格取得時の給付の充実を図り、就業を促進する。

<対象資格> 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等

<実施主体> 県・市

2 事業の内容

(国庫413千円 一財137千円)

① 支給額の引上げ(国庫補助事業の拡充) 550千円(国3/4、県1/4)

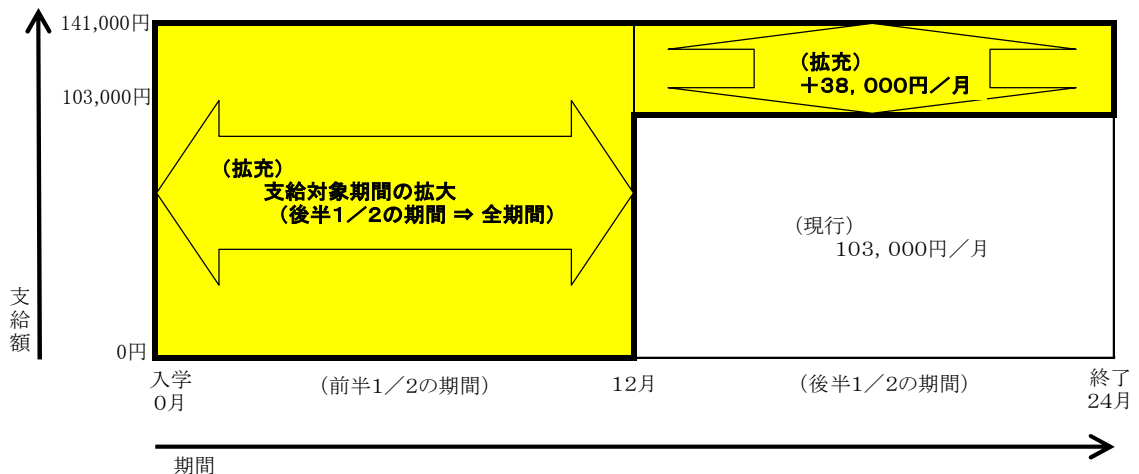
就業と修業の両立が困難なため、生活費の負担を軽減

② 支給期間の延長(安心こども基金充当) 38,775千円(安心こども基金3/4、県・市1/4)

現在の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、支給対象期間を修業期間の後半1/2の期間から全期間に拡大

区分	補正予算額	摘要
県支給分	7,050千円	町村在住者 5名分 (基金587 一財1,763)
市実施分	31,725千円	各市在住者 30名分 (基金31,725)
※基金負担分(3/4相当額)を市へ補助		

<参考> 修業期間が2年の場合の例(住民税非課税世帯)



※住民税課税世帯についても、月額 51,500円から月額 70,500円に引上げ。
 ※修業期間が3年の場合も同様に全期間が対象となる。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費
 4目 教育連絡調整費

教育総務課 (内線: 7670)
 小中学校課 (内線: 7512)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「勉強がんばろうキャンペーン」推進事業	0	20,504	20,504	20,504				
トータルコスト	0	21,333	21,333	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	フォーラムや研修会の開催準備、市町村への交付金事務				

事業内容の説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の概要

本県教育の課題解決に効果が期待される「陰山メソッド」(望ましい生活習慣の定着と徹底反復練習で子どもたちの学力を伸ばす)の教育関係者、保護者、県民への紹介、市町村や学校での実践支援、本県独自の教材開発への活用(指導助言)を通じて、児童・生徒のさらなる学力向上、基本的な生活習慣の定着を図る。

(1) とっとり学力向上フォーラム2009(仮称)

～ 陰山メソッドをヒントに学力向上の道筋を探る ～

1日 時	平成21年10月頃 13:30～16:00
2場 所	(未定)
3参 加 者	保護者、市町村教育委員会、各学校教職員、一般県民 500名程度
4プログラム	(1)基調報告(30分間) ①全国学力・学習状況調査の結果 ②高校入試の結果 (2)基調講演(60分間) *演題「基本的な生活習慣の定着と学力向上」(仮称) *講師 立命館大学 教育開発推進機構 教授 陰山英男氏 (3)パネルディスカッション(60分間) ①テーマ「学力向上に向けた本県教育の課題解決」 [課題] 学力の二極化傾向、学習意欲の低下、家庭学習の習慣の未定着や時間不足、大学進学等に必要学力の不足 ②コーディネーター…県教育長(想定) ③パネリスト:5名 …陰山英男氏、市町村教委代表(教員含む)、県小・中学校校長会代表

(2) 陰山氏による県の学力向上対策事業等【既存事業】への参画

①鳥取県市町村教育委員研修会での講演

[日時] 平成21年7月または8月の1日間 14:00～17:15

[場所] 倉吉未来中心 セミナールーム3

- ・演 題 「学力は1年で伸びる」(仮称)
- ・講 師 立命館大学 教育開発推進機構 教授 陰山英男氏
- ・参加者 市町村教育委員 100名程度

②本県独自教材開発「みんなでチャレンジ教材開発事業」(21年度当初予算)への指導助言

(3)「勉強がんばろうキャンペーン」推進交付金

学習習慣や生活習慣の定着を図るモデル的な取組(例:「陰山メソッド」として提唱されているモジュール学習、反復学習など)を展開する市町村を支援

[総 額] 20,000千円(2,000千円×10件程度)

[交付率] 10/10

[交付要件]

- ・基本的な生活習慣や学習習慣、基礎基本の定着等を図るため、モジュール学習や反復学習などを効果的に取り入れ、「授業への集中」や「家庭学習の習慣化」に向けた取組の実施

2 事業費

区 分	経費(千円)
とっとり学力向上フォーラム2009(仮称)【新規】	
講師報酬・旅費、ポスター・チラシ作成、会場使用料...等	3,750
鳥取県市町村教育委員研修会での講演【既存】	
講師報酬・旅費	1,290
「勉強がんばろうキャンペーン」推進交付金【新規】	
市町村への交付金	20,000
計	20,504

平成21年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線：7507)

6目 教育財産管理費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校耐震化推進事業費	1,353,066	1,569,830	2,922,896	1,569,806		(雑入) 24		
トータルコスト	1,381,236	1,601,312	2,982,548	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.4	3.8	7.2	委託・工事内容の調整、工事監理				
事業内容の説明								【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】
1 事業の概要								
<ul style="list-style-type: none"> ◆旧耐震基準以前の建物で、耐震化が必要となるものについて計画的に耐震改修等を進め、補強計画(耐震改修の基本設計)が完了した建物について、順次実施設計及び耐震改修を前倒して行う。 ◆耐震化事業の前倒しに伴い、設計や学校等との調整を行う非常勤職員を配置し、業務の効率化を図る。 								
2 整備の考え方								
補強計画を策定した施設のうち、緊急度が高い等優先順位の高いものから事業着手する。								
3 改修内容								
(1) 工事前倒し分 (単位：千円)								
学校名	棟名	IS値	事業費					
倉吉農業高等学校	教室棟-2棟	0.20	130,582					
	祥雲寮-3棟	0.29他	205,862					
倉吉総合産業高等学校	柔剣道場-2棟	0.19	148,173					
合計			484,617					
(2) 実施設計及び工事前倒し分 (単位：千円)								
学校名	棟名	IS値	事業費					
鳥取湖陵高等学校	教室棟	0.32	183,906					
	特別教室棟	0.68	40,754					
八頭高等学校	同窓会館	0.16	48,500					
智頭農林高等学校	特別教室棟	0.27	116,646					
倉吉農業高等学校	体育館	0.22	148,029					
	農業機械棟	0.31	35,620					
倉吉総合産業高等学校	合宿所	0.24	54,809					
鳥取中央育英高等学校	記念館	0.40	81,130					
米子高等学校	体育館	0.45	141,548					
	記念館	0.18	29,184					
	柔剣道場	0.57	34,217					
日野高等学校	体育館	0.22	109,667					
鳥取聾学校	体育館	0.49	52,800					
	渡廊下	0.54	3,918					
合計			1,080,728					
4 事業費 (単位：千円)								
区分	金額							
非常勤職員(報酬)	4,485							
使用料及び賃借料	5,000							
委託料	102,852							
工事請負費	1,457,493							
合計	1,569,830							

平成 2 1 年度 一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育環境課 (内線 : 7507)

(単位 : 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 近未来型教室の環境整備事業 ～電子黒板の導入～	0	8,200	8,200	8,200				
トータルコスト	0	9,029	9,029	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0	0.1	0.1	機器購入に伴う発注作業等				

事業内容の説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の概要

県立学校のICT(情報コミュニケーション技術)環境の整備を図るため、県立学校(18校)に電子黒板を整備する。

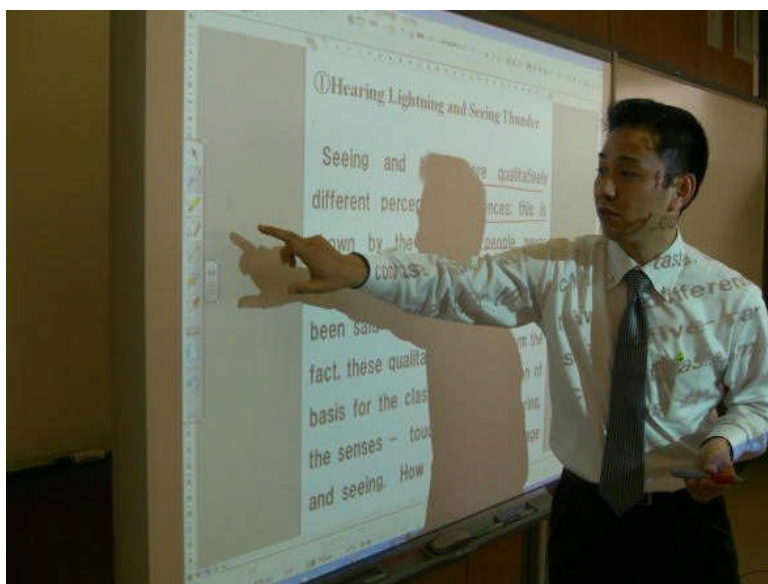
2 事業の効果

より充実した授業を展開することができる

- ・わかりやすい授業の実現
- ・板書する時間の軽減
- ・身近に感じる教材を用いて関心・意欲を高める

3 電子黒板

高等学校 11校18台
 特別支援学校 7校(ひまわり分校含む) 10台
 教育環境課 2台(普及啓発用)



＝倉吉東高等学校の活用風景＝

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室〔雇用就業支援チーム〕(内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緊急雇用創出事業	886,000	480,000	1,366,000			480,000 〈繰入金〉		
トータルコスト	890,143	481,657	1,371,800	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.2人	0.7人	補助金交付事務				

説明

1 事業の概要

現下の雇用経済情勢に鑑み、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した県及び市町村事業により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出を図る。

2 事業内容

(1) 県実施事業 (200,000千円)

県が民間企業、NPO法人その他の法人等に対する委託により行う事業及び自ら実施する事業によって新規雇用を創出する。

(2) 市町村への補助事業 (280,000千円)

県と同様の事業を行う市町村へ補助金(補助率10/10)を交付することにより、新規雇用を創出する。

〔参考〕県実施分の基金事業例

事業名	事業概要
鳥取県あんしん賃貸支援事業	民間の賃貸住宅を活用し、高齢者等の居住の安定を図るため、(社)鳥取県宅地建物取引業協会に相談員を配置。 (平成21年度雇用創出見込:6名)
公共工事積算補助事業	追加経済対策として実施する土木工事の発注に必要な図面及び数量計算の整理、積算補助業務を行う職員を配置。 (平成21年度雇用創出見込:36名)
特別支援学校就労促進事業	障害者(特別支援学校卒業生等)の就労促進を図るため、学校環境の整備等補助を行う職員を、県立特別支援学校7校に各1名配置。 (平成21年度雇用創出見込:14名)
高齢者交通安全教育実施費	高齢者宅訪問講習等の交通安全教育を効率よく実施するため、シルバー・セイフティ・インストラクターの講習補助者(非常勤職員)を鳥取、倉吉、米子警察署に各1名配置。 (平成21年度雇用創出見込:6名)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取へIJU! アグリスタート研修事業	0	債務負担行為 17,987 12,305	債務負担行為 17,987 12,305			(繰入金) 12,305	債務負担行為 17,987	
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				

事業内容の説明

【「地域活性化・生活対策臨時基金」充当事業】

1 事業概要

(財)鳥取県農業開発公社(以下「公社」)が、県内での就農又は農業法人等への就職を希望するIJUターン者等を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を農業大学校と連携して実施することにより、農業法人等の雇用拡大及び新規就農者確保育成の円滑化を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
トライアル雇用支援事業	公社	6,722	県10/10	公社が農業研修生を本格雇用するにあたり、農業への適性、資質を判断するため、トライアル雇用(2ヶ月間)を実施するのに要する経費を助成 (農業研修生1人当たりの助成経費) ・給与 130,000円/月 ・労災保険 1,560円/月 ・住居手当等 33,000円/月 ・敷金・礼金 99,000円 ・片道旅費 20,000円(上限) (受入人数枠) 1研修期間当たり15名
研修指導員設置事業	公社	5,250	県10/10	公社が雇用する農業研修生に対し、農業技術習得のための実践研修を行うにあたり、農業法人等を受入先として「研修指導員」を設置するのに要する経費を助成 (助成額) 50,000円/人/月
農業大学校サポート研修費助成事業	県	333	県10/10	公社が雇用する農業研修生向けに農業大学校が実施するサポート研修を受講する研修生に対し、受講料等の必要経費を助成 (助成額) ・農業基礎研修講座 500円/日 ・大型農業機械研修 6,200円/人
合計		12,305		

3 研修スケジュール

	H21.7	.9	.11	H22.4	.6	.8	.11	H23.3	.8
第1期研修生	募集	2ヶ月間 トライアル研修	10ヶ月間 本格研修 【鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業】						
第2期研修生			募集	2ヶ月間 トライアル研修	10ヶ月間 本格研修 【鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業】				
第3期研修生				募集	2ヶ月間 トライアル研修	10ヶ月間 本格研修 【鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業】			

4 債務負担行為限度額

鳥取へIJU! アグリスタート研修事業費 17,987千円(平成22年度)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林・林業総室(内線:7299)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業トライアル雇用支援 事業	0	13,182	13,182			(繰入金) 13,182		
トータルコスト	0	14,011	14,011	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託契約事務				

【「地域活性化・生活対策臨時基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業概要

UJIターン希望者等の林業就業の円滑化と定着の促進を図るため、林業事業体において2ヶ月以内のトライアル雇用を実施するために必要な経費を助成する。

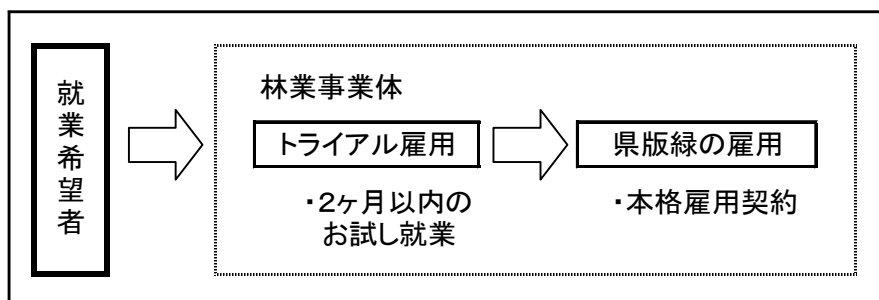
2 事業内容

(単位:千円)

対象経費	事業主体等	事業費	予算額	補助率
トライアル雇用の実施に必要な次の経費 ・研修推進費 (月額137,800円/人、日額5,300円/人) ・指導講師賃金 (5,000円/日、(研修生2名あたり)) ・研修生旅費 (上限20,000円/片道、Uターンに限る) ・住居手当等 (月額30,000円/人) ・資機材リース費用 (上限10,000円/月・人)	(財)鳥取県林業担い 手育成財団 (補助対象者:森林組 合等の林業事業体)	13,182	13,182	県10/10

※受け入れ人数枠:20名(この他、国事業で10名)

<体系図>



平成21年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7623)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新) [単県公共事業] (仮称)一般県道 大山伯耆インター線	0	45,000	45,000	31,500	<8,000> 12,000	(基金繰入金) 987	513	県費負担 8,513
トータルコスト	0	45,000	45,000	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	金申請・受入事務				

【「地域活性化・生活対策臨時基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業概要

大山を中心とした県西部において、増大する滞在型観光ニーズや企業誘致などに対応できるよう、米子自動車道の利便性向上が急務となっており、県では、周辺市町村等と共に、大山PAをスマートインターチェンジ化するように取り組んでいる。

当該事業では、大山PAスマートインターチェンジへのアクセス道路を県道(平成21年9月県道認定予定)として整備する。

2 事業内容

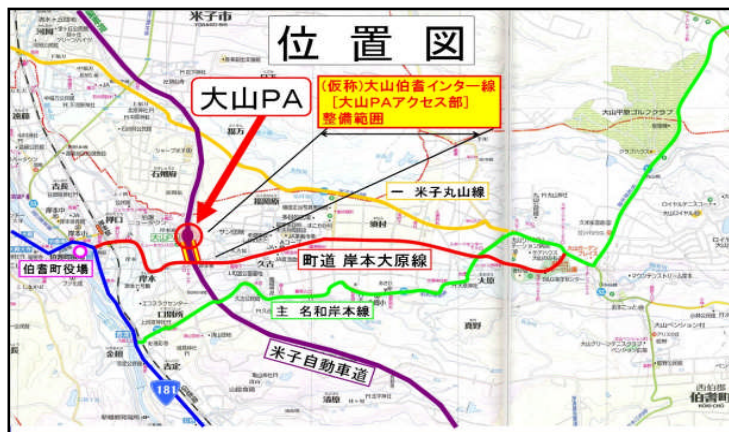
○県道(道路改築)

箇所	延長	事業年度	総事業費	21年度6月補正予算
(仮称)一般県道大山伯耆インター線				
伯耆町久古	L=320m	平成21~22年度	260百万円	45百万円

【総事業費】260百万円

うち測量・設計	C= 11百万円	} H21年度
うち用地費	C= 34百万円	
うち工事費	C= 215百万円	

○位置図



○整備スケジュール(予定)

- H21. 6月末 米子自動車道大山PAへの連結許可(見込)
- H21. 7月~ 測量・設計着手
- H21. 9月議会 県道認定
- H21. 10月~ 用地買収着手
- H22. 4月 工事着手
- H23. 3月 工事完成、供用開始

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林・林業総室(内線:7306)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 全国植樹祭準備事業	0	698	698			(繰入金) 698		
トータルコスト	0	0	2,355	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	全国植樹祭の開催に向けて、準備委員会設置				

【「地域活性化・生活対策臨時基金」充当事業】

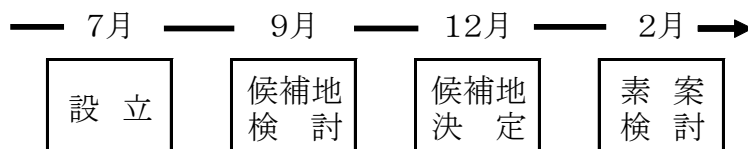
事業内容の説明

1 事業概要

平成25年『第64回全国植樹祭』開催のため、「全国植樹祭鳥取県準備委員会」を立ち上げ、大会開催候補地の決定等を行うための経費。

2 事業内容

準備委員会委員(19名)による会合を4回開催(698千円)



3 大会開催までの全体スケジュール (H21~25)

年度	国機関との調整	県のスケジュール
21	開催申し出(6月) 開催内定(8月)	準備委員会の立ち上げ(7月) 開催候補地決定(12月) 開催素案検討(2月~)
22	開催決定(8月)	実行委員会の立ち上げ(8月) 開催地決定・基本構想決定
23	基本計画決定	事業計画の策定
24	開催日決定 事業計画決定	実施計画承認
25	総合リハーサル(4~5月)・式典開催(6月)	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線：7641)

3目 交通対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域バス交通等 体系整備支援事業		(債務負担行為) 368,848	(債務負担行為) 368,848					
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

事業内容の説明

1 事業の概要

現行の生活バス路線の補助制度が平成21年9月運行をもって終了するため、10月以降の運行について、市町村・バス事業者との意見交換の内容を踏まえ新たな補助制度を設け、市町村による地域の実情・ニーズに応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた取組みを支援する。

2 事業内容等

(1) 県支援の基本的な考え方

- ①国庫補助路線がより太い幹線となるよう、利用状況に応じた再編を促すための補助要件の見直し
- ②市町村が工夫して確保する単独市町村内の生活交通路線への支援を拡充 (①で捻出した財源を活用)

(2) 制度改正の概要

①国庫補助路線への支援のうち、単県嵩上げ・補てんの県による補助対象経費に上限を設定

- ※国庫補助対象は、運行費用の45%まで、かつ平均乗車密度5.0で換算した運行回数分
- ・単県嵩上げ：(現行)国庫補助対象外の収支率55%に不足する運行赤字(上限なし)
→ (新)運行費用の50%までを対象 (運行費用の5%(国補対象となる45%との差))
- ・単県補てん：(現行)国庫補助対象外の運行回数分の運行費用(上限なし)
→ (新)平均乗車密度3.0で換算した運行回数分を対象 (特認路線は2.0)

②広域バス路線に、利用状況に応じた新たな補助要件を導入 (補助対象の拡大)

- ・対象路線：(現行)乗車密度2.0以上の路線 → (新)密度2.0未満も対象(2.0換算の運行回数分を対象)

③単独市町村運行路線への補助の強化・拡充

- ・補助率の引上げ：(現行)1/3 → (新)1/2
- ・1市町村当たり補助上限額の引上げ：(現行)10,000千円 → (新)50,000千円
- ・運行形態別に対象経費に上限を設定
(事業者バス：運行費用の60%、市町村営バス：運行費用の70%、過疎地有償運送：運行費用の80%)

④試験運行費、車両購入費の補助を導入

- ・試験運行費：市町村が負担・補助する試験運行費を新たに運行費とは別枠で支援 (H21～予算計上済)
- ・車両購入費：現行の中山間路線維持支援補助金の上限額内(10,000千円)に含まれている車両購入費を運行費とは別枠で支援

(3) 新制度の全体概要と平成22年度債務負担行為限度額

(単位：千円)

	補助区分	金額
国 補 助 路 線	生活交通路線維持費補助金 (対象路線) 合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする10km以上、 輸送量15人/日以上、運行回数3回/日以上 【国庫協調】(対象経費) 運行赤字(上限あり) (補助率) 国、県1/2 【単県嵩上げ・単県補てん】 (対象経費) 国補助対象外の運行赤字 (補助率) 県、市町村1/2	193,379
単 県 補 助 路 線	広域バス路線維持費補助金 (対象路線) 国庫補助対象外で合併後複数市町村を運行する路線 (対象経費) 運行赤字(運行費用の50%を上限) (補助率) 県、市町村1/2	37,048
新 生 活 交 通 体 系 構 築 支 援 補 助 金 〔運行費〕	(対象路線) 単独市町村内運行路線 (立上げ支援終了後の過疎地有償運送路線を含む) (対象経費) 税込0.5%額を控除した市町村負担額 (補助率) 県、市町村1/2 (一市町村当たり上限額50,000千円)	131,821
	[試験運行費] (路線再編に係る新規路線の試験運行(無償)費を別枠支援) (対象経費) 運行費 (補助率) 県、市町村1/2 (上限額1,000千円)	(H21年度 予算計上)
	[車両購入費] (増便、路線新設等に伴う車両購入費を運行費と別枠支援) (補助率) 県1/3、市町村2/3 (上限額：定員11名以上5,000千円、11名未満1,000千円)	—
	過疎地有償運送導入・運行支援補助金 (対象路線) NPO法人等による過疎地有償運送路線 (対象経費) 運行赤字/車両等整備費 (立上げから3年間別枠支援。車両等整備は運行開始年度のみ) (補助率) 県、市町村1/2 (車両等整備の上限額1,000千円)	6,600
	合計	368,848

(4) 新制度の対象期間

- 3年間 (平成21年10月～平成24年9月運行分) ※3年後に見直しを行うものとする。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
指定管理者基金造成補助事業	0	32,683	32,683			(諸収入) 32,683		
トータルコスト	—	—	—	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	—	—	—	補助金交付事務				

事業内容の説明

1 事業概要

指名指定管理施設については、指定管理者の選定に際しての競争原理が公募による選定の場合のように働いていないと考えられることから、管理委託料に余剰額が生じた場合には、その全額を県に返納して頂き、県はその返納額を上限として、指定管理者が公益事業への活用を目的として設ける基金の造成経費に対して補助金を交付することとしているところである。

平成20年度の管理委託料の余剰額については、県に返納された額のうち、指定管理者から外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額の控除等を行った額を、指定管理者に基金造成補助金として交付するものである。

2 事業内容

(単位:千円)

施設名 (指定管理者名)	H20 委託料 予算額 (A)	H20 委託料 実績額 (B)	H20 委託料 余剰額 (C)= (A)-(B)	複数年契 約導入に よる 請負差額 (D)	特別に 配慮 する額 (E)	補助金額 (F)=(C) -(D)+(E)
人権広場21 (人権文化センター) [人権推進課]	11,015	10,288	727	205	0	522
童謡館 (鳥取童謡・おもちゃ館) [文化振興課]	86,707	74,792	11,915	761	0	11,154
とりぎん文化会館 (文化振興財団) [文化振興課]	268,155	258,777	9,378	21,446	0	※ -
倉吉未来中心 (文化振興財団) [文化振興課]	109,852	96,479	13,373	13,071	0	302
米子コンベンションセンター (コンベンションビューロー) [観光政策課]	123,414	97,078	26,336	14,199	0	12,137
福祉人材研修センター (県社会福祉協議会) [福祉保健課]	36,651	31,295	5,356	1,193	0	4,163
布勢総合運動公園 (県体育協会) [公園自然課]	282,805	267,084	15,721	11,979	0	3,742
武道館 (県体育協会) [体育保健課]	76,614	70,631	5,983	5,320	0	663
合 計	995,213	906,424	88,789	68,174	0	32,683

※差引(F)欄が負数となるため補助金を交付しない。